

## 日本経済論 B 期末試験

2006 年 2 月 6 日実施

中間試験と問 1 の結果 ( 1 対 2 の比率で加重平均 ) で成績を評価する。

40 点未満の学生は不合格 ( E )

40 点以上 60 点未満の学生は問 2 の内容で判断する。

問 1 ( 2 点 × 50 = 100 点 )

( 1 ) 国際的な貿易ルールを決めている国際機関は何か

W T O                  F T A      W H O          W I P O

( 2 ) 団塊の世代が生まれたのは何年ころか

1957 年                  1947 年                  1967 年                  1977 年

( 3 ) 世界の人口に占める日本のシェアはどのくらいか

22%    12%    2%    32%

( 4 ) 日本の女子労働力率を年齢別に書くとどのような形になるか。

W 字型                  V 字型                  N 字型      M 字型

( 5 ) コメの関税は現在何%か

7.78%                  77.8%                  7780%                  778%

( 6 ) 中国主席の名前はどれか

李 鵬    金 大 中                  温 家 宝                  胡 錦 濤

( 7 ) 狂牛病はアルファベット 3 文字で何と呼ばれるか。

R S E                  E S E                  T S E                  B S E

( 8 ) 「創造的破壊」とは誰の言葉か

マルクス                  リカード                  シュンペーター                  ケインズ

( 9 ) 海外で次の行為を行った場合、直接投資に含まれるのはどれか

特許権の取得    工場の建設    国債の取得                  株式の短期取得

( 10 ) 介護保険の保険料は何歳から払わなければならないか

40 歳                  18 歳    20 歳                  65 歳

( 11 ) 次の閣僚と氏名の組み合わせのうち、誤っているものはどれか、一つ選べ。

竹中 平蔵 = 内閣府特命担当大臣 ( 金融財政政策担当 )

小池 百合子 = 環境大臣

安倍 晋三 = 内閣官房長官

麻生 太郎 = 総務大臣

谷垣 禎一 = 財務大臣

# 堀江社長逮捕、ライブドア事件で東京地検 不正な利益

## 指示、証取法違反容疑。

2006/01/24, 日本経済新聞 朝刊, 1 ページ, 有, 1191 文字

ライブドアグループの  法違反事件で、東京地検特捜部は二十三日、関連会社の企業買収や業績を巡り虚偽情報を開示したとして、同社社長、堀江貴文（33）ら四容疑者を同法違反（偽計取引、風説の流布）容疑で逮捕した。特捜部は株式交換目的で発行した自社株売却収入の不正な利益計上などについて、同容疑者が指示・了承していたとみて追及する。

証券市場を大きく揺るがす「ライブドア・ショック」を引き起こした事件は最高経営責任者の逮捕に発展した。市場参加者に不正行為に対する警鐘を鳴らすとともに、市場ルールや監視体制の整備を求める声が高まりそうだ。

特捜部は同日午後三時過ぎから東京都内で、堀江容疑者の任意の事情聴取を開始。容疑が固まったため、身柄を東京地検に移して取り調べに切り替え、同七時過ぎ、逮捕状を執行した。堀江容疑者は事実関係を大筋で認める一方、違法性の認識などを否定しているとみられる。ほかに逮捕されたのは、ナンバー2で投資・金融担当取締役、（38）取締役兼ライブドアマーケティング（LDM）社長、岡本文人（38）執行役兼金融子会社ライブドアファイナンス社長、中村長也（38）の三容疑者。

調べによると、堀江容疑者らはLDM（当時はバリュークリックジャパン）の株価をつり上げ、利益を得ようと画策。二〇〇四年十月、ライブドア支配下のが既に傘下に収めていたにもかかわらず、出版業のマナーライフ社をで完全子会社化すると虚偽情報を公表。同年十一月、LDMの第三四半期業績を黒字であるかのよう装った疑い。

LDMは株式交換公表後、を発表し、同社株は高騰。交換目的で発行したLDM株は投資組合が高値で売り抜け、約八億円がライブドアに還流した。

ライブドア本体が〇三年秋以降に公表した五社の買収でも同様の方法で自社株を売却し、総額約八十億円の売却収入の大半がライブドアに還流して不正に利益計上された疑いも浮上。特捜部はライブドアの〇四年九月期決算を巡る虚偽記載（粉飾決算）容疑などでも捜査を進める方針だ。

(12) Aに当てはまるものはどれか、次のうちから一つ選べ。

証券取引 商 商品取引 会社

(13) Bに当てはまる人名はどれか、次のうちから一つ選べ。

平松庚三 宮内亮治 渡辺恒雄 三木谷浩史

(14) Cにはどれが入るか

株式交換 投資組合 株式の百分割 株式の五分割

(15) Dにはどれが入るか

投資組合      株式の百分割      株式交換      株式の五分割

(16) Eにはどれが入るか

投資組合      株式交換      株式の百分割      株式の五分割

(17)年金改革で高齢化要因を調整して給付額を調整する方式を何と呼ぶか。

賦課方式

積み立て方式

ミクロ経済スライド方式

マクロ経済スライド方式

(18)-(20)下図のA, B, Cはどれか。下の3つより選べ。

(18) Aは何か

厚生      共済      介護      国民

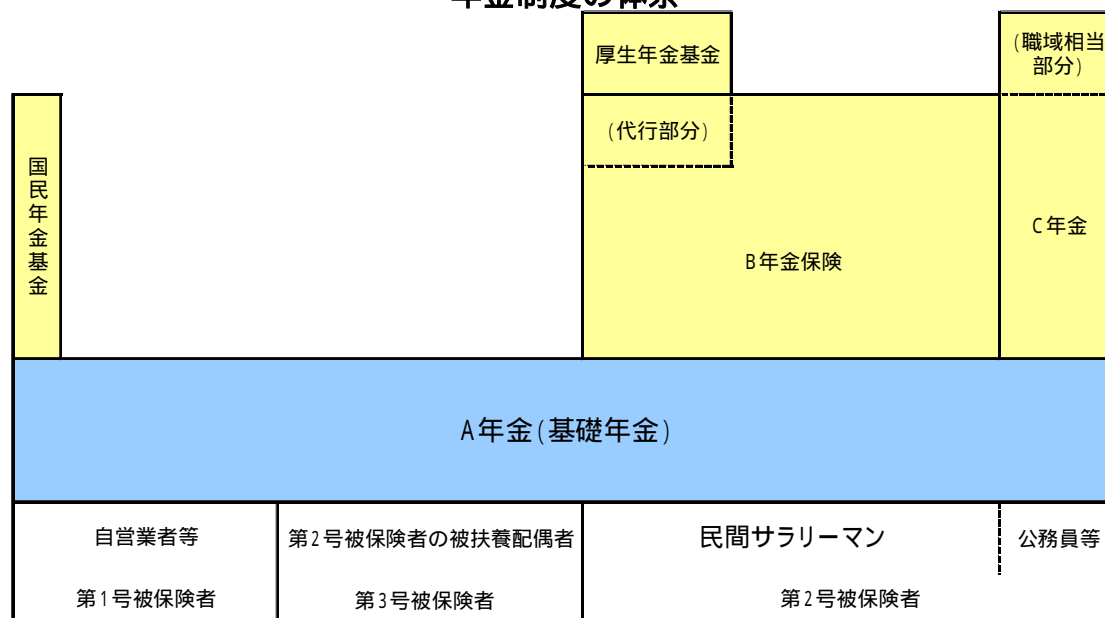
(19) Bは何か

国民      共済      介護      厚生

(20) Cは何か

国民      厚生      介護      共済

### 年金制度の体系



(21)第3号被保険者とは具体的には誰か

自営業者の妻      未成年者      共働き世帯の妻      専業主婦

(22)次のロゴは、ある企業の前身の企業が発売した商品のものである。ある企業とはどこか。

オリンパス      松下電器      キヤノン      ミノルタ



(23)日通が全国で開始する信書配達で活用する。信書とは何か。最も適切なものを一つ選べ。

- 不特定多数の受取人への意思伝達を意図した文書
- 特定の受取人への意思伝達を意図した文書
- 特定の受取人への宗教的伝達を意図した文書
- 不特定多数の受取人への政治的目的のための文書

(24)売上高で大きいシェアを占めている部門と企業名の組み合わせのうち、誤っているものを一つ選べ。

- ライブドア = 電子商取引、レンタルサーバー
- 楽天 = 金融、仮想商店街
- ヤフー = 検索サービス、トップページの広告
- USEN = 有線放送など、カラオケ

(25)-(31)次の文章を読んで下の問いに答えよ

人口減に克つ(1) 成長力を高め魅力ある日本を創ろう(社説) 2006/01/01, 日本経済新聞朝刊, 2ページ, 1823文字

日本はいま明治以来の分岐点に立っている。バブルとデフレの「A」からようやく抜け出せると思ったら、今度は日本人が減り始めた。しかも人口減少のテンポはかなり速そうだ。これを座視すれば、日本は衰退への道に足を踏み入れる。人口減にどう克(か)つか。百年の計が求められる。

「GNP」をもう一度

人口問題で針路を誤った忌まわしい時代が日本にはある。石橋湛山は「思うに今我が国民は一の謬想(びゅうそう)に陥れり。人口過剰の憂ということこれなり」と述べ、人口

問題を口実にした拡張主義に警鐘を鳴らした。この大正時代、日本の人口は五千万人台にすぎなかった。

いま日本が針路を誤るとすれば、人口減に不作為であることだ。出生率が  に陥った日本は江戸末期以来の人口増に終止符を打った。放置すれば百年後には四千万人になる。二〇五〇年で人口を維持できる出生率二・〇七を回復したとして、やっと八千四百万人とどまる。

人口減の影は将来世代だけでなく回復する日本経済をもおおう。人口減が進行すれば、消費はなえ企業経営を圧迫する。税収は上がり、財政危機を深める。少子化と高齢化の同時進行で貯蓄率は下がり、経常収支の黒字も減る。所得格差や地域格差が広がり、社会保障をめぐる世代間の不公平感も強まる。日本のデフレの原因は少子高齢化による期待成長率の低下にあるというのがポール・クルーグマン教授の診断だ。

人口が減っても、ゆたかに静かに暮らせればよいと考えたいところだが、そうはいかない。縮み経済の悪循環はやがて日本を衰亡させる。その危機感こそ共有すべきだ。

まず  にあらゆる対策を結集する。安心して子供を産み育てるには、女性の重すぎる負担を家庭とともに国、自治体、企業、地域社会が分担するしかない。単に財政資金をつぎ込んで即効を期待するのではなく、保育や教育など粘り強い対策の積み上げが必要になる。

そのうえで、国をあげて成長戦略を強化する。成長力を高めなにかぎり危機から脱出できない。その物差しは海外からの投資収益を含む国民総生産（GNP）がふさわしい。グローバル化の果実は実る。成熟国家の利を生かすときである。

幸い日本には成長の余地がある。それをどう成長フロンティアの拡大につなげるかである。

第一に、雇用創造である。人口減を補うには  や高齢者を労働市場に引き出すことだ。サービス経済化が進むなかで、 の感性を生かせない企業は生き残れない。

のリタイアが〇七年から始まるが、日本ほど高齢者の働く意欲が強い国はない。

を中心に高齢者は、なお働き手であり続ける。崩壊しかけた地域社会の担い手にもなる。 などの未熟練の若者が職に就けないのは企業社会とのミスマッチが原因となっている面もある。職業訓練しだいで立派に働ける。ソフト開発などで異能ぶりを発揮するかもしれない。

第二に、技術創造である。アラン・グリーンズパン米連邦準備理事会（FRB）議長が分析した通り、米国経済の快走は、IT（情報技術）革命による大幅な生産性向上でもたらされた。ここで日本は大きく出遅れた。たゆまぬイノベーションが企業社会を変え経済構造を変革する。ネット革命など大きな波を先取りすれば、成長の地平は広がる。

百年後の日本のために

そして第三に、市場創造である。少子高齢化で日本の市場が成熟化しても、 の発展はこれからだ。東 では貿易・投資の相互依存は深まり、民間企業レベルで事実上の

経済圏はできている。政府の役割はそれを後押しすることであり、外交のあつれきを招いて、それに冷水を浴びせることではない。

欧州諸国が統合に動いたのは、たそがれの時代を脱して新たな成長フロンティアを求めたからだった。欧州連合（EU）の深化と拡大は形を変えた成長戦略である。成熟国家の知恵と政治的意志に学ぶときだ。

日本の高度経済成長を演出した下村治は成長の歴史的意義についてこう述べている。「過去の実績を背負い、将来の可能性を頭に描きつつ、われわれ自身が営々として創造し、築き上げるものである」

人口減に克つために、日本は創造的改革をてこに新たな成長をめざさなければならない。働きがい、生きがい、育てがいがあり、世界からヒト、モノ、カネを引き寄せろ。そんな「魅力ある日本」は成長を土台にしてはじめて創（つく）れる。百年後の日本のために、われわれはいま何をすべきかが問われている。

(25) Aに入る適切な言葉を選べ。

失われた10年    第一次オイルショック    ライブドアショック    湾岸戦争

(26) Bに入る適切な言葉を選べ。

0.29    1.29    2.29    3.29

(27) Cに入る適切な言葉を選べ。

高齢化    核家族化    少子化    財政健全化

(28) Dに入る適切な言葉を選べ。

外国人    ニート    フリーター    女性

(29) Eに入る適切な言葉を選べ。

団塊ジュニア    ゆとり教育世代    新人類    団塊の世代

(30) Fに入る適切な言葉を選べ。

外国人    女性    高齢者    ニート

(31) Gに入る適切な言葉を選べ。

ヨーロッパ    アメリカ    アジア    アフリカ

(32) 次の文章は何の説明か

医療費    介護保険料    診療報酬    包括払い

(33) Aに入る言葉を選べ。

1    3    5    7

...患者を診療した病院や、薬を出した調剤薬局が受け取る報酬の公定価格。手術や投薬、検査など保険適用の治療行為ごとに点数が決まっている。原則A割は患者が自己負担として医療機関窓口で支払い、残りは医療保険が負担する。

...医師の技術やサービスの対価のほか医療材料などモノの代金も含む。今までほぼ2年

に1度の見直しでは、医師会の影響力が強い厚生労働省の中央社会保険医療協議会の意見を反映していた。不祥事を受けた改革で今回から全体の改定率は内閣、個別単価は中医協が決めると明確になった。

(34)次の説明に最も適切な組織で、パレスチナ評議会選挙で過半数を取った組織は何か。

タリバン            ハマス            アッバース            P L O

...パレスチナのイスラム教スンニ派の原理主義過激組織で1987年末に結成。イスラエルの占領を終わらせイスラム国家を建設するのが目標。イスラエルとの和平交渉を認めず、2000年以降は市民を狙った自爆テロを繰り返した。米国や欧州連合(EU)はテロ組織と認定している。

...世界のイスラム教徒からの寄付金が資金源。腐敗一掃を呼びかける一方、教育、福祉活動を通じ貧困層にも支持を広げる。創設者のヤシン師は2004年、イスラエル軍に暗殺された。「イスラム抵抗運動」の頭文字を取って付けた名前で、アラビア語で「熱情」を表す。

次の文章を読んで(35)-(43)の問いに答えよ。

特集 待ったなし変革、消費増税、重い足音、時期・税率霧の中(激動2006)2006/01/01, 日本経済新聞 朝刊, 17 ページ, 有, 1876 文字  
歳入改革、最大の焦点  
選挙絡み難航も

財政改革の一環として今年は[A]の増税に向けた動きが活発になりそうだ。政府の経済財政諮問会議(議長・小泉純一郎首相)が歳出と歳入の一体的な改革の議論を本格化、政府税制調査会(首相の諮問機関)でも議題となる。ただ、政府・与党内で引き上げ幅や実施時期について足並みはそろっていない。「ポスト小泉」争いとも密接に絡み、増税のシナリオは読みにくい。

昨年末に固まった二〇〇六年度税制改正案では、景気刺激策として導入した定率減税の廃止や企業向け減税の大幅な縮小が固まった。日本経済が低迷から抜け出したのを受け、税制も「危機モード」から「平時モード」に切り替わり、次の段階として国民に負担増を求める消費増税が視野に入ろうとしている。

[B]は五百兆円を突破し、来年度の国と地方合わせた[C](プライマリーバランス、一般政府ベース)は十四兆円程度の赤字。自民党は昨年九月の衆院選で「二〇一〇年代初頭に[C]を黒字化する」との目標を公約に盛り込み、昨年末の与党の税制改正大綱も「〇七年度をメドに消費税を含む抜本的改革を実現」と明記した。

議論の節目となりそうなのが、財政改革に向けて諮問会議が六月にもまとめる歳出・歳入の一体改革の工程表だ。日本経済が中期的にどの程度成長できるかを見積もったうえで、

基礎的財政収支の黒字化に向けて歳出をどの程度絞り込むと同時に、どのくらい増税をするかについて選択肢を示すとみられる。

歳出の面では全体の規模や社会保障など個別の歳出のあり方、公務員改革を含む行政改革、特別会計の見直しなどが議論される見通し。歳入では消費税の増税が最大の焦点になる。

政府税調も消費税を含めた税制改革を議論する見通し。政府税調は過去の答申で消費税率を二ケタに引き上げるのが望ましいとの姿勢を示しており、増税容認の方向で議論が進みそうだ。

二〇〇六年夏に向けて消費税増税の議論が盛り上がるのは確実な情勢といえる。ただ、政府・与党が消費税率の引き上げをいつ最終決断するかは波乱含みだ。ポイントは三つある。

まず第一に九月の[D]。小泉純一郎首相は任期中の消費税引き上げを一貫して否定してきたが、「ポスト小泉」選びでは消費税の引き上げが最大の争点になる。だれが後任に選ばれるかによって、増税論議の行方は大きく変わる。

「ポスト小泉」候補の中で消費税率の引き上げに最も積極的なのが[E]財務相。すでに〇七年の通常国会に税率引き上げを盛り込んだ法案を提出する考えを示しており、仮に[E]氏が政権を取れば〇八年四月からの消費税率引き上げも否定はできない。

これに対し、安倍晋三官房長官、麻生太郎外相らは「税率引き上げよりも歳出削減が先」として慎重な立場を取っており、一足飛びに〇七年の法案提出までいくのかどうかは微妙だ。小泉首相も〇七年の法案提出は難しいとしており、法案の提出時期は〇八年以降というのが大勢になりつつある。

第二に〇七年春に[F]、同年夏に参院選を控えていることもポイントとなる。

谷垣氏の主張通り〇七年の通常国会に消費税率の引き上げ法案を提出した場合、実施は〇八年とみられ、増税を争点に選挙戦を戦うのは必至。去年の衆院選で圧勝した自民党は次の参院選では苦戦するとの見方は多く、選挙戦へのマイナスとなる増税を打ち出すことに党内から反対論が噴き出す可能性がある。

過去の事例を見ても、[G]年に消費税を導入した竹下登首相はリクルート事件もあって支持率急落で辞任。消費税率を[H]%から[I]%に引き上げた橋本龍太郎首相は、翌年の九八年七月の参院選に敗れて退陣しており、歴代内閣にとって消費税はまさに鬼門といえる。

選挙の年を避けるなら〇八年の法案提出が選択肢となる。衆院の任期満了は〇九年。解散がなければ〇八年は選挙の面では空白の年となるからだ。

第三に景気の動向も政治判断に影を落としそう。足元で景気は緩やかに回復しているものの、回復が始まったのは〇二年初め。すでに四年近くたっており、景気拡大の期間はいざなぎ景気（四年九カ月）、バブル景気（四年三カ月）に続く戦後三番目の長さだ。

過去の例にならえばそろそろ拡大が終わってもおかしくない。増税の法案が提出されそうな〇七年、〇八年に景気が調整局面を迎える可能性は否定できない。その場合は、与党



内から増税反対論が急速に強まる可能性が高い。

(35) Aに入る適切な言葉を選べ。

消費税                  所得税                  法人税                  住民税

(36) Bに入る適切な言葉を選べ。

国債の発行残高                  基礎的財政収支                  構造的財政収支                  GDP

(37) Cに入る適切な言葉を選べ。

基礎的財政収支                  構造的財政収支

(38) Dに入る適切な言葉を選べ。

地方統一選                  自民党総裁選                  衆院選                  参院選

(39) Eに入る適切な言葉を選べ。

麻生太郎                  竹中平蔵                  谷垣禎一                  小泉純一郎

(40) Fに入る適切な言葉を選べ。

自民党総裁選                  衆院選                  参院選                  地方統一選

(41) Gに入る適切な言葉を選べ。

1985                  1974                  1980                  1989

(42) Hに入る適切な言葉を選べ。

5                  4                  3                  2

(43) Iに入る適切な言葉を選べ。

4                  5                  3                  2

【表】郵政民営化の日程

準備期		
	2006年 1月23日	準備企画会社「A」(西川善文社長)が発足
	1月中	政府のB(本部長・小泉純一郎首相)が民営化に向けた基本計画を作成。公社の資産・人員を振り分ける承継計画の作成を日本郵政に指示
	4月1日	C(田中直毅委員長)が発足
		日本郵政公社の国際物流進出が可能に
	夏ごろ	日本郵政が承継計画の骨格を作成
	民営化開始まで	承継計画の最終版を作成
移行期		
		E年10月 持ち株会社のもとに郵便事業、郵便局(窓口ネットワーク)、郵便貯金銀行、郵便保険会社の4事業会社が

		発足。Dは解散
完全民営化		
		F年10月まで 郵便貯金銀行、郵便保険会社の株式売却完了

(44) Aは何か。

日本郵政 郵政民営化推進本部 郵政民営化委員会 日本郵政公社

(45) Bは何か。

郵政民営化推進本部 日本郵政 郵政民営化委員会 日本郵政公社

(46) Cは何か。

郵政民営化委員会 日本郵政 郵政民営化推進本部 日本郵政公社

(47) Dは何か。

日本郵政 日本郵政公社 郵政民営化推進本部 郵政民営化委員会

(48) Eに入る数字として適切なものを次のなかから選べ。

2008 2007 2009 2010

(49) Fに入るとして適切なものを次のなかから選べ。

2007 2015 2017 2020

(50) 国民年金保険料は毎月およそいくらか。

8000円 2万8000円 1万4000円 3万8000円

問2

年金制度はなぜ必要で、なぜ政府が強制的に行わなければならないのか。自分で貯金をして老後に備える場合と比較して説明せよ。